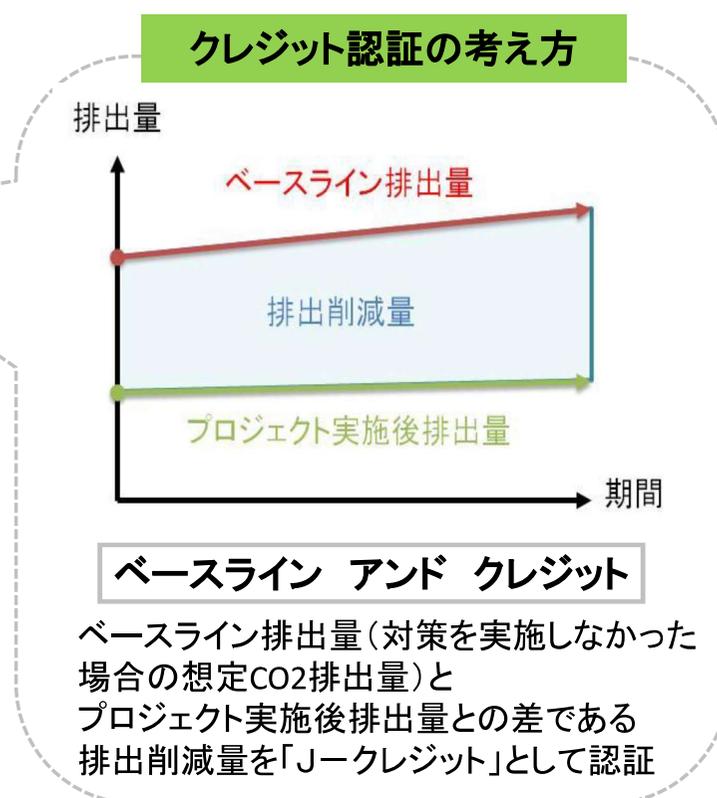
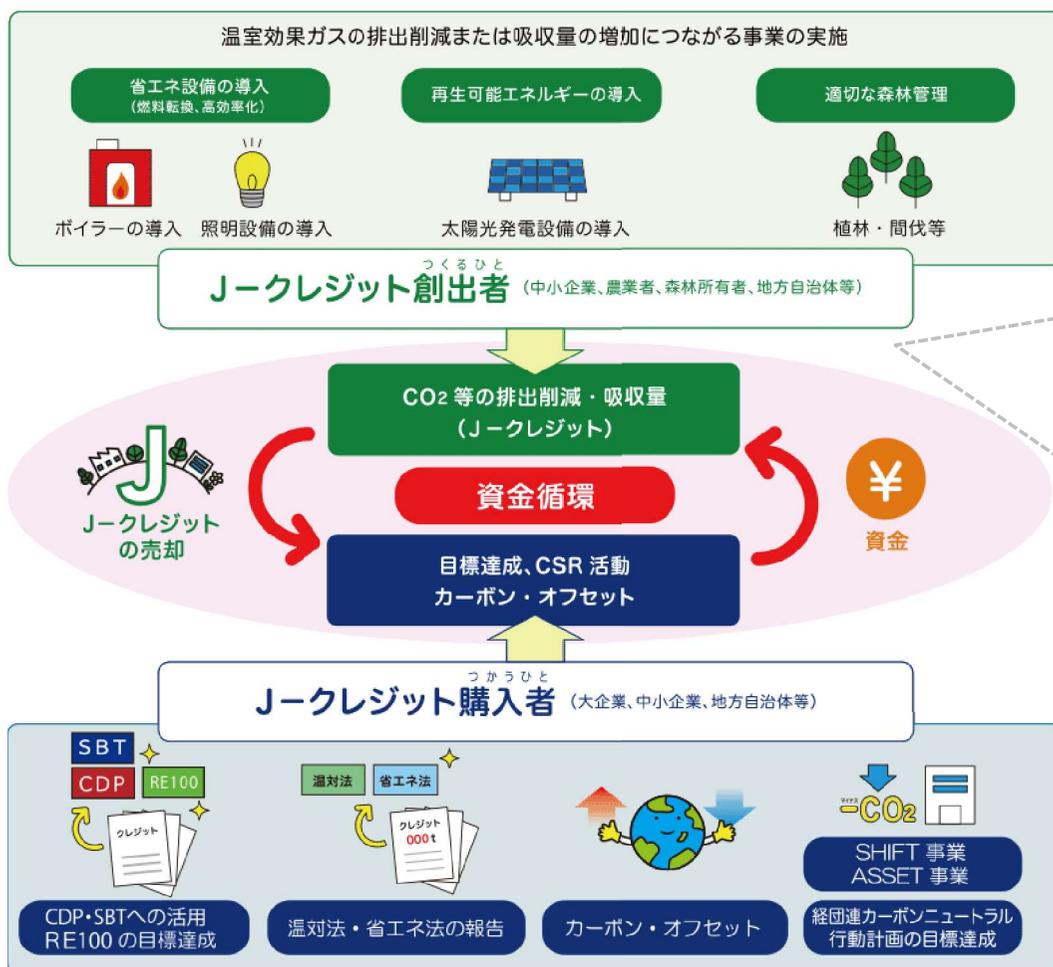


J-クレジット制度の概要

- 省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度。経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
- 中小企業等の省エネ・低炭素投資等を促進するとともに、クレジットの活用により国内の資金循環を生み出すことで、経済と環境の好循環を促進する。





森林吸収系オフセット・クレジットの取得・販売



概要

○オフセット・クレジットを活用し、道内外の企業等に販売することで、森林整備に対する道民の理解を促進するとともに、ゼロカーボン北海道の実現に貢献します。

オフセット・クレジットの取得・販売

○道有林にある羊蹄山及び旭岳周辺の人工林約245haを間伐し、新たに吸収する二酸化炭素をクレジット化して企業等に販売。

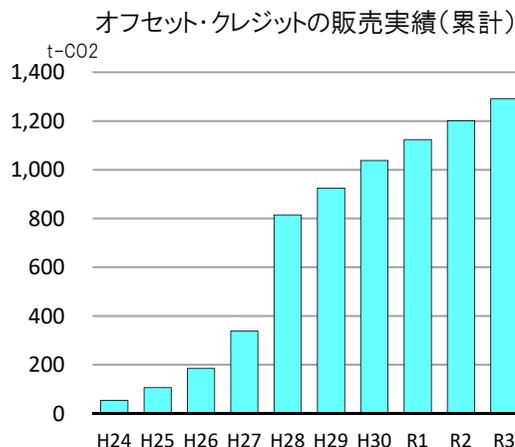
- ・認証年月日：平成24年3月26日
- ・認証量：4,362t-CO₂



羊蹄山



旭岳(大雪山)



(参考) GXリーグ基本構想

○国は、温室効果ガスを発生させないグリーンエネルギーに転換することで、産業構造や社会経済を変革し、成長につなげるため、2022年2月に「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想」を発表。

○GXリーグ基本構想では、カーボン・クレジット市場を通じて、自主的な排出量取引を進めることとしており、令和5年度までに当該市場が創設される予定。

市町村と連携した販売

○道有林オフセット・クレジットは、原則、道内市町が発行する森林吸収系オフセット・クレジットとセット販売。

・連携して販売している市町

足寄町、下川町、滝上町、美幌町、紋別市、標津町、広尾町、士幌町、津別町、上士幌町、南富良野町、石狩市、浦河町、中標津町

・令和3年度末販売実績(累積)

道クレジット : 1,291t-CO₂

市町クレジット: 1,068t-CO₂

クレジットの販売事例

○令和4年度に、生活協同組合コープさっぽろ、サッポロビール(株)等9社が、道有林のクレジットを活用した「北海道の森に海に乾杯！」共同キャンペーン第10弾を実施。

○ビール等の対象商品を購入した消費者が自ら排出するCO₂をオフセットする取組。



共同キャンペーン対象商品



出典: GXリーグ設立準備公式WEBサイト
(<https://gx-league.go.jp/>)



航空レーザを活用した森林由来クレジットの創出について



概要

○国のJ-クレジット制度に基づき、新たに道有林の一部において航空レーザ測量を活用した森林由来クレジットの創出を試行的かつ先導的に実施し、そのノウハウを道内市町村等へ普及することにより、2050年までに温室効果ガスの実質ゼロを目指す「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進する。

J-クレジット制度の概要等

■J-クレジット制度では、省エネ設備・再エネの導入によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証。

■国は、効率的に森林由来のクレジットを創出できるよう制度を改正するとともに、オフセット・クレジットの自主的な取引を行う市場の開設に向けた実証を開始。

◇制度の改正

- ・航空レーザ測量の活用による森林調査の簡素化
- ・主伐後に植林を行う場合のクレジットの算定方法の見直し など

◇市場の開設に向けた実証

- ・市場機能を検証するため、東京証券取引所において、令和4年9月22日からクレジットの売買を開始

事業内容

- (1)事業期間 令和5年度(2023年)～令和12年度(2030年)までの8年間
- (2)事業規模 上川北部及び網走西部管理区域の約15万haのうち、1990年以降に森林整備を行っている人工林約2万6千haを対象とし、クレジット創出量は約60万t-CO₂(見込み)。

(3)事業スキーム

- ①道は、連携して事業を実施する企業等を公募し、クレジットの創出に要する経費や販売促進の方法などについて、最良の企画提案をした者と協定を締結。
- ②協定に基づき、道は森林整備及び管理、企業等は航空レーザ測量や事務手続き等を行い、クレジットを創出。
- ③創出したクレジットは、道及び企業等の双方で負担した経費の割合を基本に分配。
- ④企業等は自ら取得したクレジットの販売促進に加え、道の販売活動を支援。

【対象森林位置図】

